



2024年度 夏季手当 1.0ヶ月分の追加支給求める

中央本部は5月20日、申27号・2024年度夏季手当について1.0ヶ月分の追加支給を求める申し入れを提出しました。

東日本ユニオンは3月8日に行った新賃金交渉の場で、経営側より2024年度の夏季手当について、基準内賃金の2.7ヶ月分を基準額とする協定案の提案を受けました。

東日本ユニオンとして夏季手当要求の申し入れを提出する前に行われた会社提案であったことから、中央本部は解明交渉を行った上で協定を締結、組合要求として1.0ヶ月分の追加支給を求めることを決定しました。

職場では社員・組合員が

JR東日本が期末決算を公表 上方修正した業績予想を上回る

JR東日本は4月30日に、2023年度の期末決算を発表しました。

これによると、連結・単体ともに3期連続で増収増益を実現しました。

セグメント別では、減益となった不動産・ホテル事業を除き、運輸事業、流通・サービス事業、その他で増収増益となりました。

単体では、営業収益が対前年22.17億円増となる1兆987.2億円、営業利益で同16.28億円増の253.8億円、当期純利益では同9.42億円増の146.6億円で、いずれも昨年度実績を大きく

● **本部申27号 要求項目**
1. 2024年度夏季手当及び精勤手当(夏季支給分に社員一律「基準内賃金の1.0ヶ月分」を追加支給すること)。
2. 2024年度夏季手当1.0ヶ月分の追加支給は、2024年6月26日(水)を支給日とする。

JR東日本期末決算(単体)

● 営業収益	19,872億円	(対前年112.6%)
● 営業利益	2,538億円	(対前年279.1%)
● 経常利益	2,023億円	(対前年439.8%)
● 当期純利益	1,466億円	(対前年279.8%)

新幹線の定期外収入が前年度比11.41億円増の514.8億円となったのは、2023年度の鉄道運輸収入は、同24.48億円増の1兆676.5億円となり、コロナ前の約90%の水準にまで回復しました。

上方修正した業績予想を上回る

昨年4月に発表した2023年度通期の業績予想は、今年1月の第3四半期決算発表時に上方修正していましたが、その計画を上回る好調な内容となりました。

新幹線の定期外収入が前年度比11.41億円増の514.8億円となったのは、2023年度の鉄道運輸収入は、同24.48億円増の1兆676.5億円となり、コロナ前の約90%の水準にまで回復しました。

冬期対応への経営姿勢を質す

新潟地本は3月26日、申20号・磐越西線におけるホーム除雪の徹底を求める申し入れの団体交渉を行いました。

2023年度冬期の取り組みに関する申し入れの団体交渉において支社側は「ホーム上家が整備されていない駅及びホーム上家が2両分に満たない駅のホーム除雪については、始発列車到着までに指定された2両分のホーム除雪を行い、日中時間帯にかけて編成両数分の除雪を可能な限り行っていく」との回答を示しました。

しかし昨年12月の降雪時に磐越西線において、会社回答に反する実態が相次いだことから申し入れを行ったものです。

磐越西線のホーム除雪の方法について質すと支社側は、CSPによる巡回除雪と、新潟営業統括センターの社員などによる直営除雪があると回答しました。

巡回除雪について支社側は、年間の降雪量や降雪日数等を勘案して線区ごとに指定日を決めている、毎日除雪をしているわけではないとしました。

その上で、磐越西線については五十島、東下条まで



12月18日に、山都から新津までの各駅で、ホーム除雪が行われなかった理由を質しました。

支社側は、18日は巡回除雪の稼働日ではなく、前日午後の気象情報等を基に判断を行い、臨時の発注を行わずに直営等による除雪をできる範囲で行ったとしました。

その上で、稼働日以外の臨時発注は前日の降雪予報が20cmを越えているかが1つの判断基準であり、今回は発注は行わなかつ

たが結果として想定を上回る降雪があったとしても、18日はホーム除雪を行わなかったのかを質すと、巡回除雪の稼働日でなく臨時の発注もしなかったため、業者による始発対応は実施していないが、当日の早朝の状況等を勘案して日中に社員を派遣して山間部を中心に除雪を行ったとしました。

12月23日に、猿和田から新津までの各駅で、編成両数より短い3両分の除雪しか行われていなかったために乗務員から申告された除雪要請への対応を質しました。

支社側は、23日は巡回除雪の稼働日ではなく、前日・22日の巡回除雪では編成両数分の除雪を終えなかったため、できる限り除雪幅を広げる作業を直営で行ったとしました。

その上で、18時頃の除雪要請で出動できる直営の社員がいなかったため、翌24日が稼働日となっていた巡回除雪での対応として回答しました。

組合側は、22日の巡回除雪で編成両数分の除雪がでなかったことを問題点として指摘しましたが支社側は、約束した始発列車の2両分に加え、さら

に2両分以上の除雪は行われていたとの認識を述べました。

組合側は、「始発列車到着までに2両分のホーム除雪を行う」との施策が実行できなかったという結果が全てであり、お客さまには会社側の理由は通用しないことを受け止めるべきだと指摘しました。

支社側は、経営姿勢を問われれば、想定できないことを想定できるように引き続き精度を高めていくということが責務だとの認識を示しました。

昨冬期は小雪であったため2件だけが目立つ結果となったが、雪が深い年に「想定を上回った」とならないように、降ったら対応できる新潟支社であるべきだと指摘しました。

支社側は、通常の委託や直営の社員で担えない場合には支社や災害対策本部を設置して各駅の除雪に行くなど、支社全体での対応も取っていくことに変わりはないとしました。